

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月1日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20252005

研究課題名（和文） 黒海地域の国際関係－4次元分析における学際的総合研究

研究課題名（英文） International Relations in the Black Sea Region: An Interdisciplinary Study with a Four-Dimensional Analysis

研究代表者

六鹿 茂夫 (MUTSUSHIKA SHIGEO)

静岡県立大学・国際関係学研究所・教授

研究者番号：10248817

研究成果の概要（和文）：

黒海地域の国際関係を歴史、経済、域内国際関係、域外国際関係の4次元から分析し、国際会議をボアジチ大学（イスタンブール）と静岡県立大学にて開催して学際的総合化に努めた。その結果、1. 黒海としての地域性、2. 地政学的重要性、3. 黒海地域の特殊性と地域特有のイシュー（エネルギー、民主化、凍結された紛争）、4. 黒海地域の構造とその変動、5. 黒海地域と広域ヨーロッパおよび世界政治との相互関連性が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：

We analyzed the international relations around the Black Sea region from four dimensions – history, the economy, regional politics, and the international politics of Wider Europe and the world – and we attempted to draw a comprehensive and inter-disciplinary picture of the international relations of the Black Sea region. As a result of this research and two international symposiums – one at Bogazici University in Istanbul in 2009, and one at the University of Shizuoka in Japan in 2011 – we could clarify 1) the Black Sea area as a regional entity, 2) its geo-political importance, 3) its specific features and issues, such as energy, democratization, and frozen conflicts, 4) the international structure of the region and its transformation, and 5) correlations between the Black Sea region and Wider Europe and the world.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	7,600,000	2,280,000	9,880,000
2009年度	6,700,000	2,010,000	8,710,000
2010年度	6,700,000	2,010,000	8,710,000
2011年度	11,300,000	3,390,000	14,690,000
年度			
総計	32,300,000	9,690,000	41,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会科学A・国際関係論

キーワード：黒海国際関係、エネルギー安全保障、凍結された紛争、黒海経済協力機構（BSEC）、GUAM、東方パートナーシップ、黒海シネルギー、グルジア＝ロシア戦争

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、黒海地域の本格的な研究書としては、Charles King, *The Black Sea: A History* (Oxford University Press, 2004) と、

ジャーマン・マーシャル基金が2006年に刊行した Ronald Asmus (ed.), *Next Steps in Forging a Euro-Atlantic Strategy for the Wider Black Sea*, 2006 が存在した。いずれ

も優れた研究書であるが、前者は歴史的観点からのみの分析であり、後者は冷戦終焉後の黒海国際関係を各国別の外交政策とエネルギー問題に焦点をあてた論文集であった。他方、日本でも黒海地域に関する文献が出始めたが、それらは各国別研究や独立国家共同体(CIS)の研究に終始しており、黒海地域全体に照準を合わせた研究書は皆無であった。本研究は、かかる研究視点の間隙を埋めるべく企画された。

## 2. 研究の目的

本研究は、近年国際的に益々関心の高まっている黒海地域を、1)歴史、2)経済、3)域内国際関係、4)域外国際関係(外部アクターとの交わり)、の4次元から多元的且つ重層的に分析し、黒海国際関係の全体像を包括的に描き出すことで、日本のみならず世界における地域研究および国際関係学研究的発展に寄与することを目的とした。

日本を含む国際社会の黒海地域への関心は、EU/NATO 拡大、ウクライナやグルジアの民主化革命、同革命の中東や中央アジアへの波及効果に関する期待、エネルギー輸送ルートや戦略的重要拠点という地政学的要因等により、急激な高まりを見せている。ところが、黒海地域に関する研究は漸く緒についたばかりで、各国別、イシュー別、ディシプリン別の個別研究の段階にとどまっている。したがって、学際的、多次元、イシュー包括的アプローチを駆使して黒海地域の総合的研究に取り組み、学問上の貢献はもとより、黒海地域の平和と安定、日本の対黒海外交の質的向上、さらには外国の研究者との国際協力にも資することができると思量した。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究の全体的な流れ

①研究組織を歴史班、経済班、黒海域内国際関係班、黒海域外国際関係班の4班に分けて班毎に海外調査研究を行い、各々研究成果を持ち寄って研究大会を開催し、黒海地域の全体像を描くべく議論を重ねることで、学際的総合化に努めた。

②1年目の研究成果を基に、2年目にイスタンブールのボアジチ大学にて国際シンポジウム”Black Sea Region in International Relations: Old Issues, New Trends,”(「黒海地域の国際関係—旧い問題、新しい潮流」)を開催し、報告書を作成した。同シンポジウムを通じて、日本における黒海研究の成果を諸外国の黒海研究者に披露するとともに、現地研究者との質疑応答を介して、研究水準を向上させることができた。

③3年目は再び班毎に研究を重ね、4年目に、同成果に基づいて総括的な国際シンポジウム”The Black Sea Area in a Changing

World – Old Issues in a New Bottle,”(「変容する世界における黒海地域～新しい世界、変わらぬ問題」)を静岡県立大学にて開催し、その成果を静岡県立大学広域ヨーロッパ研究センターのホームページ(英語版)にて公表した。

### (2) 具体的な研究課題

①歴史的次元では、18 - 19世紀における黒海の国際問題化の起源と過程、および黒海をめぐる大国間関係が黒海地域の近代化に与えた影響の二点について研究を進めた。前者に関しては、18世紀後半から19世紀前半におけるロシア、オーストリア、イギリス、フランスなどの諸列強の黒海通商と黒海周辺地域への進出過程を、オスマン帝国との政治外交関係に注目しながら実証的に跡付けるよう試みた。また後者に関しては、近代バルカン・コーカサス史における大国の役割を黒海との係わりの中で考察し、黒海周辺地域の近代における「黒海」ファクターの歴史的諸相を明らかにしようと努めた。

②経済的次元では、黒海諸国の対外経済関係の構造、黒海諸国の産業構造の相互補完性の度合い、黒海諸国間の金融フロー、黒海諸国のエネルギー依存の実態に関して各々調査するとともに、i) 国際貿易、ii) 国際金融、iii) 国際労働力移動の観点から研究を進めた。i) に関しては、国連の *Direction of Trade Statistics* を利用して、黒海経済協力機構(BSEC)加盟諸国の域内貿易および域外貿易の実態を、ii) に関しては、IMF の *International Financial Statistics* その他のデータを用いて、域内各国の経常収支の構造とファイナンスの仕組みを、iii) に関しては、世界銀行の資料及び当該各国のデータを用いて、国際労働移動の実態と移動する労働者が運ぶ金融資産の流れを明らかにしようと努めた。

また、黒海地域を一つのまとまりある地域として分析する有意性が、1992年にトルコのイニシアティブで創設されたBSECであることに着目し、同国際機構を通じた黒海地域の経済協力の可能性と限界について分析した。さらに、日本の戦後の経済政策のあり方が、当該地域の今後の経済戦略作成に参考になりうるとの観点から両者の比較を行い、外国の黒海地域研究者の関心を引いた。

③域内国際関係では、黒海地域の地政学、地域の多様性と特徴、域内国際政治の構造、EU加盟地域諸国の役割とトルコの多角外交、BSEC、GUAM、黒海フォーラムなどの地域組織における協力と対立について分析した。また、地域諸国家間の領土・民族紛争、なかならず「凍結された紛争」とコソヴォ紛争、民主化と体制変動、エネルギー安全保障など地域に顕著な政治問題を、i) 下位国家(国内)、ii) 国家、iii) 黒海地域、iv) トラン

スナショナルという4つのレベルから分析を進めた。

④域外国際関係では、黒海地域に少なからぬ影響を及ぼす広域ヨーロッパの国際政治構造を明らかにするとともに、EUの東方政策（欧州近隣諸国政策（ENP）、東方パートナーシップ、黒海シネルギー、ドナウ戦略）、NATO拡大、米露軍事競争、OSCEの予防外交等に重点を置いて分析した。さらに、グルジア＝ロシア戦争、欧州ミサイル防衛、欧州通常戦力（CFE）、シリア問題、イラン問題の分析を介して、黒海地域と広域ヨーロッパおよび世界との相互関連性について分析した。その結果、以下のような結論が得られたが、字数制限のため、各国別、イシュー別分析結果については割愛せざるを得なかった。

#### 4. 研究成果

##### （1）黒海地域の多様性と地域性

黒海地域は領土、人口、経済規模、宗教などにおいて異質性が高く、領土問題など深刻な問題を抱えている。また、EUとの関係では加盟国、安定連合プロセス対象国、東方パートナーシップ加盟国、他方NATOとの関係では加盟国、加盟候補国、中立国家、非ブロック国家など、様々な関係が混在している。

それ故、黒海地域を、歴史的、経済的、政治的観点から「強固に結びついた一つの固有の地域」として捉えることは難しいが、それでも黒海地域を一つの地域として捉えることは可能であるし意義もあるとの結論を得た。それは、第一に、黒海地域が冷戦時代の分断状況を克服し、企業、文化団体、NGO、地域機構などを通じて黒海地域協力が推進され始めたこと、第二に、欧州、ユーラシア、中東三地域の周辺部分に位置するが故に殆ど注目されることのなかった黒海地域が、EU/NATO拡大など広域ヨーロッパの地政学的変動を受けてにわかに戦略的重要性を増し、これら三地域のハブ（中心軸）へと変貌を遂げたこと、そして第三に、2004年春のEU/NATO東方拡大の結果、旧ソ連西部地域（WNIS）および南コーカサスに「力の真空」状態ができ、黒海地域が欧米とロシアのフォーカス・ポイント（綱引きの焦点）となったことによる。

##### （2）歴史的考察

18世紀以降の西欧諸国・ロシア・オスマン帝国間の黒海をめぐる政治外交関係を検討した結果、18世紀後半、特に1774年のキュチュク・カイナルジャ条約が、それまで「オスマン帝国の海」であった黒海の「国際化」の起源であり、それ以降ロシア、オーストリア、フランス、イギリスなどの黒海通商参入と黒海周辺地域への進出が急速に進んだことが明らかとなった。黒海地域は以後一貫して、西欧、東欧、イスラームの三世界が交差

しせめぎ合う場となり、この構図は冷戦期には一時見えにくくなったものの、冷戦後のEU/NATOの東方拡大や中東イスラーム世界の地域大国トルコの台頭、ロシアの旧ソ連地域への影響力保持の動きなどからも明らかのように、今日でも依然として続いていると考えられる。この三世界の交差する場、せめぎあいの場という歴史的経緯が、黒海周辺を一つの「地域」として認識し得る大きな根拠の一つである。

##### （3）経済的分析

経済分野では、黒海地域諸国における労働力移動と労働者送金の動向から、一見多様に見える当該諸国家が、国際労働力移動が生み出す共通の問題点を抱えていることが明らかになった。さらに、黒海地域機構であるBSECについては、同機構が冷戦後の新しい地域経済協力のモデルとなりうる可能性を潜在的に有している一方で、各国共通のマクロ経済問題を同枠組み自体のなかで解決できないことが明らかにされた。例えば、国際的な戦略ゲームの場とは異なった、環境や外国人労働力といった分野での地道な協力こそ成果を生みうるということが判明する一方で、各国の経常赤字の軽減に寄与してきた出稼ぎ労働者の本国送金が、サブプライム危機以降急減していることが、この地域の経済全般に暗い影を投げかけているとの結論を得た。

##### （4）黒海地域の国際政治構造

黒海地域の国際政治構造は、広域ヨーロッパの国際政治構造に規定されて、国家間関係の次元のみならず、下位国家、国家、黒海地域、さらには広域ヨーロッパを横断するトランスナショナルな次元においても、修正主義と現状維持からなる二極構造を基本的特徴とする。前者は黒海地域を外部世界に開かれた地域にしようとし、後者は閉鎖的な地域に留めようとする。

##### i) ロシアとトルコの内海

第一次世界大戦前ロシアとトルコは黒海をめぐる戦争を繰り返し、第二次世界大戦後はNATOとワルシャワ条約機構(WTO)の一員として黒海を境に対峙した。また、冷戦終焉後、両国は中央アジアやコーカサスをめぐる覇権闘争を展開した。ところが、EU/NATOが東方に拡大しはじめると、両国は外部勢力の影響を黒海から排除し、黒海をロシアとトルコの内海に留めようと協力関係を築いていった。NATOが地中海で展開するアクティヴ・エンデヴァー(Active Endeavour)作戦を黒海まで拡大しようとのルーマニアなどの提案に対し、トルコはロシアの孤立化とモントルー条約を盾に異議を唱え、2001年4月に「黒海海洋協力タスク軍」(Blackseafor)を組織し、安全保障関連の情報を交換することで妥協を図った。ちなみに、モントルー条約とは、非黒海諸国の軍艦のボ

スボラス・ダーダネルス両海峡の通過を制限する目的で、1936年に締結された条約である。また、トルコは2004年3月にアクティヴ・エンデヴァーの黒海版である「黒海ハーモニー (Black Sea Harmony)」を創設し、同軍によるテロ取り締まりを理由に NATO の黒海への侵入を阻むことに成功した。そしてトルコは最近「黒海海洋協力タスク軍」と「黒海ハーモニー」の二つを統一させることで、機能を強化しようとする模索しているが、黒海を欧米に開かれた海にすることを国益と考えるルーマニアは、黒海の閉鎖性が一層高まることを警戒して同案に反対している。また、トルコ系少数民族問題をめぐってトルコと対立するブルガリアは、黒海ハーモニーへの参加を控えてきた。

さらに、トルコとロシアはパイプライン建設をめぐっても利害が一致し、2003年に黒海海底を通るブルーストリーム・パイプラインを開通させ、2002年に戦略的ユーラシア行動計画も締結した。また2012年はじめに、両国はトルコの黒海排他的水域を通るサウス・ストリーム・パイプライン建設についても合意した。

しかしながら、軍をコントロール下に置くことに成功したトルコの現与党「正義と発展」党は積極的な外交政策に乗りだし、欧州ミサイル防衛への参加、対シリア制裁の提唱、2011年12月のルーマニアとの戦略パートナーシップの締結など、アメリカおよび「新しいヨーロッパ」諸国との同盟関係を強化している。また、CFE交渉再開に関しても、トルコは、ロシアが主張する自国軍隊の国内配置に関する南北比率の廃止に強硬に反対しており、両国は外交・安全保障面で対立を深めつつある。

## ii) GUAM

これに対し、修正主義勢力の筆頭は、グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァ4ヶ国からなる GUAM である。同諸国は、各々アブハジアと南オセチア(グルジア)、ナゴルノ・カラバフ(アゼルバイジャン)、トランスニストリア(モルドヴァ)、クリミア(ウクライナ)という分離主義問題を抱え、エネルギー面では極端なロシアへの依存状態に置かれていた。そこで、同諸国は CFE 見直し交渉において、「凍結された紛争」地域に駐留する外国軍の撤退を共同で求めるとともに、CIS 統合に向けたロシアの圧力をはねのけ、さらにはエネルギー面での自立化と経済協力関係の強化を目的に、1997年に GUAM を結成したのである。GUAM は2006年のキエフ・サミットで憲章を採択し、名称を「民主主義と経済発展のための組織 - GUAM」(ODED-GUAM)に改名して、民主主義およびエネルギー面での協力と自由貿易圏の創設を目標として掲げた。そして2007

年にはバクーおよびヴィルニスで、2008年にはバトゥミ(グルジア)でサミットを開催し、エネルギー・ルートや分離主義問題について協議を続けた。しかしながら、GUAM 加盟諸国の間には EU/NATO 加盟をめぐって温度差があり、時折協力関係に陰りが見られるし、アゼルバイジャンはアルメニアを除くすべての近隣諸国を対象に多角外交を展開している。また、色革命の停滞とヤヌコーヴィッチ政権の誕生によって GUAM の活動が経済協力関係に絞られたことで、近年 BSEC との競合関係を問題視する声も聞かれ始めた。とはいえ、GUAM は4ヶ国と加盟国が少ない上、目的が明瞭であり、深刻な紛争を抱えていないため、BSEC と比べて小回りがきき協力関係を築きやすい関係にある。

## iii) 中東欧諸国の東方外交

EU/NATO の東方拡大に伴って、新加盟諸国による東方外交が積極性を増した。中東欧諸国は歴史的にロシアの脅威を強く意識するが故に、また EU/NATO の東端に留まることを嫌って、黒海フォーラム、黒海シネルギー、東方パートナーシップ、ドナウ戦略などを介して、旧ソ連諸国の EU/NATO 加盟を支援してきた。

しかしながら、2010年秋以降雪解けへと向かい始めたポーランド=ロシア関係のように、注目すべき新たな動きも見られる。両国は現在関係改善に向けて、歴史的諸問題を克服すべく地道な努力を続けている。それは、一つには、ポーランドが EU 内での発言力の高揚をめざして、責任ある EU 加盟国として認められるべく、対露関係の改善に乗り出したからである。また、ポーランドが EU とロシアの新条約締結交渉を一時停止させたことから、ロシアが同国の影響力の大きさを認識するに至り、カティンの森事件の解決を介して同国との関係改善を進めようとして決意したからに他ならない。

## iv) トランスナショナルな次元と黒海協力

上述した黒海地域の国際関係に見られる二極構造は、下位国家アクターが展開するトランスナショナルな国際関係、黒海地域の主要なイシューであるエネルギー安全保障と輸送ルート、民主化と権威主義体制をめぐる闘争、凍結された紛争、黒海地域協力に関する数々のイニシアティブとそれをめぐる協力・競合関係においても顕著である。

他方、黒海地域には対立のみならず、地域協力に向けた動きも存在するが、冷戦後いち早く黒海協力の必要性を説き、1992年に黒海経済協力機構(BSEC)の創設でイニシアティブをとったのはトルコであった。そこには、冷戦の終焉によって黒海地域に生じた安全保障の真空化を埋めるとともに、同地域におけるトルコの影響力を確保することで、自国の戦略的重要性をアメリカや NATO にアピ

ールする狙いがあった。同機構は制度化を進め、1999年に憲章を採択して黒海経済協力機構と名称を変更し、国連憲章第8章下の正式な国際地域機構となったが、資金不足、官僚的手法、全会一致による決定などが災いして、成果をあげるには至っていない。

これに対し、ルーマニアは2006年6月にブカレストで「黒海フォーラム」サミットを催して同フォーラムを立ち上げ、ルーマニアとブルガリアがEUに加盟する2007年には、EUの対黒海地域協力支援のための「黒海シネルジー」が発足した。他方、2008年春、ポーランドはスウェーデンを誘って「東方パートナーシップ」を提唱し、翌年春プラハで同サミットが開催された。黒海シネルジーと東方パートナーシップの最大の相違点は、前者がトルコとロシアを加盟国に加えているのに対し、後者が両国を除く旧ソ連諸国6ヶ国で構成されている点である。この違いは大きく、例えば、黒海シネルジーは、ドイツが対露関係を配慮して機構化に反対したため十分な成果を収めることができなかったが、東方パートナーシップは定期外相会談など制度化に成功したため、今後の成果が期待されている。他方、黒海シネルジーのみならず黒海フォーラムが機能しなかったことに鑑み、ルーマニアの欧州議会議員が2011年に「黒海戦略」なるものを提唱したが、同案は現在欧州対外行動庁(EEAS)内で検討中であり、実現の見通しは立っていない。しかし、これとは対照的に、複数のEU加盟諸国で構成される「ドナウ戦略」は順調に滑り出しており、ドナウ川～黒海～南コーカサスへの協力関係の広がり期待されている。

#### (5) 黒海地域をめぐる国際構造の変動

上述した黒海地域の二極構造は固定されたものではなく、以下の如く変動してきた。

i) 2003~2004年は、グルジアのバラ革命、ウクライナのオレンジ革命、コザック・メモランダム(ロシアの大統領府長官コザック氏作成のトランスニストリア問題解決案)以後のモルドヴァ共産政権による親欧米外交の展開、EUおよびNATOの東方拡大など、ブリュッセル志向の動きが顕著であった。

ii) ところが、かかる情勢の下でロシアが外交路線を見直した結果、2005年以降ロシアと欧米、中東欧諸国、旧ソ連邦諸国との関係が対立色を深めていき、2008年8月のグルジア＝ロシア戦争へと達着した。そのような国際政治状況において、色革命も後退を余儀なくされた。

iii) 同戦争によって欧米とロシアの関係は著しく悪化したが、2009年1月に発足したオバマ政権が対露リセット政策に着手したことで、同関係は2009年~2010年に掛けて好転した。また、2010年2月のウクライナ大統領選挙でヤヌコーヴィッチ政権が誕生

し、同政権がロシア艦隊駐留の25年延長や、NATO加盟路線を放棄したため、ウクライナ＝ロシア関係も正常化へと向かい始めた。他方、モルドヴァでは2009年秋に共産党政権に替わって誕生した「欧州統合連合」政権が、EU加盟を優先目標に掲げて、EU、アメリカ、独仏、ルーマニアとの関係強化を進め、グルジアも、欧米の圧力の下で、ロシアのWTO加盟交渉において拒否権の行使を控えるなど、欧米の対露政策に歩み寄りを見せた。また、グルジア問題に関するジュネーヴ交渉でも、わずかな成果ではあるが「事故防止メカニズム」が成立した。他方、トランスニストリア問題に関しても、独仏とロシアが2010年に同問題の解決に向けて話し合い、2011年秋には「5+2」交渉が公式に再開された。

#### iv) 米露リセットの終焉

アメリカ/NATOとロシアは、戦略核兵器をめぐる相互抑止、核不拡散、アフガニスタン、海賊の取り締まり、貿易の推進では利益を共有しており、協力関係を推進できた。ところが、双方の政治・軍事バランスを覆しかねない安全保障上の諸課題、勢力圏、民主化や人権など国内体制に関しては、欧米とロシアの利益は真向から対立した。したがって、新START条約批准以後焦点が欧州ミサイル防衛やCFEに移行すると欧米とロシアは対立を深めていき、米露共に大統領選挙を迎える頃には民主化など国内政治をめぐる衝突するようになった。そして、プーチン氏の大統領への返り咲きをもって、欧米とロシアのリセットは終焉した。

#### (6) 黒海地域と広域ヨーロッパ国際政治、世界政治との相互連関性

上記欧米＝ロシア関係のリセットの終焉が黒海国際政治に如何なる影響を及ぼすかは今後の課題である。しかし、既に2011年末にグルジアが西バルカン諸国と共にNATO加盟候補国に指定され、2012年1月にはサーカシヴィリ大統領がワシントンに招かれ同国の民主化が賞賛されるなど、黒海地域の国際政治に新たな兆候が見られる。これは、世界次元の諸大国間関係(ミサイル防衛、CFE交渉、シリア問題、イラン問題など)が、黒海地域の国際関係や黒海地域諸国の外交動態に少なからぬ影響を及ぼしている証左であろう。他方、グルジア＝ロシア戦争は、グルジアという一黒海沿岸国の内政(民族問題)が黒海地域の国際政治を不安定化させ、その黒海国際政治が広域ヨーロッパ、ひいてはグローバルな国際政治を規定する重大な要因となりつつあることを示した。このように世界と黒海地域の国際関係には相互連関性が認められるのであり、一地域の国際関係はグローバルな国際関係との連関性において分析されねばならないことが、改めて確認された。

## 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 53 件)

- ① 吉川元「民族自治制度とアイデンティティ政治—ザカフカス民族紛争をもたらした自治制度」『法學新法』中央大学法学会、第 117 巻、第 11・12 号、2011 年、457-494 頁、査読無
  - ② 上垣彰「黒海経済協力 (BSEC) を通じてみた黒海地域の経済」『ユーラシア研究』第 42 号、2010 年、28-33 頁、査読無
  - ③ 服部倫卓「経済危機後の黒海港湾セクター」同書、34-39 頁、査読無
  - ④ 黛秋津「黒海地域」という地域認識」同書、40-45 頁、査読無
  - ⑤ Shigeo Mutsushika, “Transformation of Relations among the Big Powers over the Black Sea Region after the Georgian War,” *Report of the Third Japan-Black Sea Area Dialogue: Prospects of Changing Black Sea Area and Role of Japan*, 2010, Tokyo, pp.19-28, 査読無 [学会発表] (計 32 件)
  - ① Michitaka Hattori, “International Political Economy of Black Sea Port Sector: Rivalry between Russia and Ukraine,” 2nd East Asian Conference of Slavic-Eurasian Studies, Soul, South Korea, 4 March 2010.
  - ② Shigeo Mutsushika, “The Eastern Partnership and an Extension of Japan’s Diplomatic Horizon,” Symposium “European Union’s Eastern Partnership: Results, Prospects and Visions,” Japan Press Club, 28 November 2011.
- [図書] (計 23 件)
- ① 六鹿茂夫「広域黒海地域の国際政治」、羽場・溝端編『ロシア・拡大 EU』ミネルヴァ書房、2011 年、265-284 頁 (共著)
  - ② 廣瀬陽子「EU とコーカサス・中央アジア」同書、243-264 頁 (共著)
  - ③ 廣瀬陽子『コーカサス—国際関係の十字路』集英社、2008 年、224 頁
- [その他]
- ① シンポジウム報告書 Report of the International Symposium “Black Sea Region in International Relations: Old Issues, New Trends”, March 2011
  - ② 国際シンポジウム「変容する世界における黒海地域」報告、時事通信社「週間 e-World」2011 年 11 月 30 日号
  - ③ ホームページ掲載: 静岡県立大学広域ヨーロッパ研究センター、国際シンポジウム “The Black Sea Area in a Changing World - Old Issues in a New Bottle,” (「変

容する世界における黒海地域～新しい世界、変わらぬ問題」) 概要

[http://werc.u-shizuoka-ken.ac.jp/english\\_53vcOOcM.html](http://werc.u-shizuoka-ken.ac.jp/english_53vcOOcM.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

六鹿 茂夫 (MUTSUSHIKA SHIGEO)  
静岡県立大学・国際関係学研究科・教授  
研究者番号: 10248817

### (2) 研究分担者

廣瀬 陽子 (HIROSE YOKO)  
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授  
研究者番号: 30348841

黛 秋津 (MAYUZUMI AKITSU)  
広島修道大学・経済科学部・准教授  
研究者番号: 00451980

佐藤 真千子 (SATO MACHIKO)  
静岡県立大学・国際関係学部・講師  
研究者番号: 40315859

小窪 千早 (KOKUBO CHIHAYA)  
静岡県立大学・国際関係学部・講師  
研究者番号: 00362559

梅本 哲也 (UMEMOTO TETSUYA)  
静岡県立大学・国際関係学部・教授  
研究者番号: 10193947

吉川 元 (MIKKAWA GEN)  
上智大学・外国語学部・教授  
研究者番号: 50153143

上垣 彰 (UEGAKI AKIRA)  
西南学院大学・教授  
研究者番号: 70176577

### (3) 連携研究者

吉村 貴之 (YOSHIMURA TAKAYUKI)  
東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・研究員  
研究者番号: 40401434

中島 崇文 (NAKAJIMA TAKAFUMI)  
学習院女子大学・准教授  
研究者番号: 90386798

末澤 恵美 (SUEZAWA MEGUMI)  
平成国際大学・法学部・准教授  
研究者番号: 20348329

### (4) 研究協力者

服部 倫卓 (HATTORI MICHITAKA)  
ロシア NIS 経済研究所次長  
研究者番号: 70407386

木村 真 (KIMURA MAKOTO)  
日本女子大学・文学部・学術研究員  
研究者番号: 20302820